

## 第18期決算公告

2007年6月20日

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号  
日立キャピタルサービス株式会社  
取締役社長 古川 孝

### 貸借対照表 (2007年3月31日現在)

(単位:千円)

期別 科目	当期(A) 2007年3月31日現在	前期(B) 2006年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)	期別 科目	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>3,865,447</b>	<b>3,440,088</b>	<b>425,359</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,177,943</b>	<b>1,007,107</b>	<b>170,836</b>
現金及び預金	103,575	623,474	△519,899	買掛金	282,478	307,015	△24,537
売掛金	387,507	452,086	△64,579	未払金	379,523	305,465	74,058
商品	73,765	76,098	△2,333	未払法人税等	105,690	63,714	41,976
未収入金	6,864	24,930	△18,066	未払消費税	38,119	20,449	17,670
概算渡金	12,065	8,143	3,922	役員賞与引当金	13,150	-	13,150
繰延税金資産	123,197	100,420	22,777	従業員賞与引当金	217,397	193,348	24,049
親会社預託金	3,154,896	2,150,000	1,004,896	その他	141,583	117,113	24,470
その他の流動資産	3,575	4,933	△1,358	<b>固定負債</b>	<b>293,280</b>	<b>243,843</b>	<b>49,437</b>
				役員退職慰労引当金	47,877	46,965	912
<b>固定資産</b>	<b>726,127</b>	<b>588,723</b>	<b>137,404</b>	退職給付引当金	213,434	196,878	16,556
(有形固定資産)	46,162	52,034	△5,872	繰延税金負債	31,968	0	31,968
建物	20,257	17,771	2,486	<b>負債の部合計</b>	<b>1,471,223</b>	<b>1,250,950</b>	<b>220,273</b>
器具備品	25,905	34,262	△8,357	<b>純資産の部</b>			
(無形固定資産)	45,721	47,826	△2,105	資本金	130,000	130,000	0
ソフトウェア等	45,721	47,826	△2,105	資本剰余金	-	-	-
(投資その他の資産)	634,242	488,863	145,379	資本準備金	-	-	-
投資有価証券	1,000	1,000	0	利益剰余金	2,990,351	2,647,861	342,490
投資資金	10,100	10,100	0	利益準備金	32,500	32,500	0
長期前払費用	356,946	196,662	160,284	その他の剰余金	2,957,851	2,615,361	342,490
繰延税金資産	0	20,762	△20,762	別途積立金	2,436,000	2,193,000	243,000
その他の投資等	266,196	260,338	5,858	繰越利益剰余金	521,851	422,361	99,490
<b>資産合計</b>	<b>4,591,575</b>	<b>4,028,812</b>	<b>562,763</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,120,351</b>	<b>2,777,861</b>	<b>342,490</b>
				<b>負債純資産の部合計</b>	<b>4,591,575</b>	<b>4,028,812</b>	<b>562,763</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## < 注 記 事 項 >

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品 ……個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
        建物は定額法。建物附属他資産は定率法によっております。  
        なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。  
        建    物……………7年～15年  
        器具備品……………4年～20年
  - ② 無形固定資産  
        定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
        従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金  
        役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
        役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理  
    税抜方式によっております。

#### 2. 会計方針の変更

- (1) 役員賞与に関する会計基準  
    当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。  
    この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、13,150千円減少しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
    当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
    これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は4,591,575千円であります。

### 【貸借対照表等に関する事項】

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
    有形固定資産の減価償却累計額は、30,944千円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務  
    関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。
  - (1) 短期金銭債権                   3,394,746 千円
  - (2) 短期金銭債務                   445,721 千円

**【税効果会計に関する事項】**

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
売上計上遅れ	4,123千円
賞与社会保険料未払金	6,865千円
未納付事業税	22,575千円
賞与引当金	89,634千円
繰延税金資産合計	123,197千円
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	123,197千円

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	-52,180千円
役員退職慰労引当金	19,739千円
その他	473千円
繰延税金資産合計	20,212千円
繰延税金負債合計	-52,180千円
繰延税金資産の純額	-31,968千円

**【1株当たり情報に関する事項】**

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,950千円
1株当たり当期純利益	412千円

**【重要な後発事象に関する事項】**

重要な後発事象

該当ありません。